

## 金融経済教育に関する茨城県内企業の意識調査

## 県内企業の約 6 割が内容を認識、 しかし、取り組みに前向きな企業は 4 社に 1 社以下

～ 人材・時間不足、ニーズの多様化が壁に ～

政府は、「貯蓄から投資へ」の動きを促す一環として、金融経済教育の充実を推進している。従業員に対する金融経済教育は、社会的な意義とともに従業員エンゲージメント（従業員と企業の結びつきの強さ）の向上につながると考えられ、企業にはより積極的な関わり方が求められている。

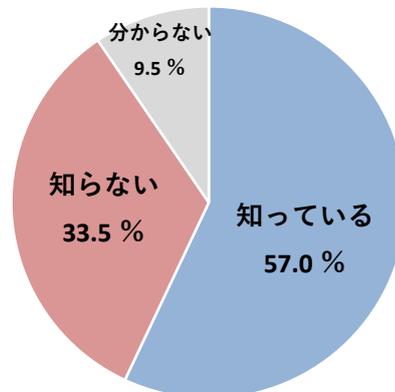
そこで、帝国データバンクは、金融経済教育に関する茨城県内企業の取り組み状況について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 10 月調査とともに行った。

※調査期間は 2024 年 10 月 18 日～31 日、調査対象は茨城県内企業 435 社で、有効回答企業数は 179 社（回答率 41.1%）

### 調査結果（要旨）

- 金融経済教育、茨城県内企業の 57.0%が内容を認知。しかし、取り組みに前向きな企業は「知っている」企業全体の 4 社に 1 社以下にとどまる。認知していても「取り組んでいない」が約半数。「取り組む予定はない」も 4 社に 1 社超。
- 取り組み上の課題、「教育を行う人材がない」（38.2%）、「教育を行う時間が割けない」（34.3%）、「社員のニーズにバラつきがあり、まとまった教育が行えない」（34.3%）が 3 大要因

### 金融経済教育の認知度

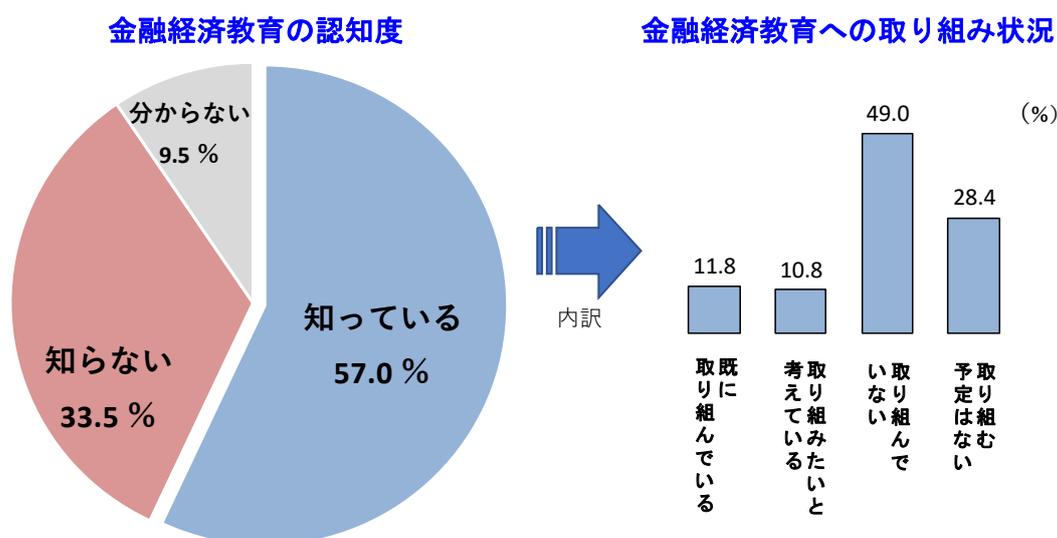


## 1. 金融経済教育、県内企業の6割近くが認知も、前向きな企業は4社に1社以下にとどまる

金融経済教育について、その内容を知っているか尋ねたところ、「知っている」茨城県内企業は57.0%と6割近くに達した。他方、「知らない」は33.5%、「分からない」は9.5%だった。

金融経済教育への取り組み状況では、内容を「知っている」県内企業102社のうち「既に取り組んでいる」は11.8%、「取り組むたいと考えている」は10.8%と、両者を合計した取り組みに前向きな企業は22.6%で4社に1社以下にとどまった。一方で、「取り組んでいない」は49.0%となり、認知していても取り組みを進めていない企業が半数近くとなった。さらに、「取り組む予定はない」とする企業も28.4%あった。

現在「既に取り組んでいる」県内企業からは、「新入社員の研修プログラムに盛り込んでいる。早い段階からの教育が必要と思われる」などといった意見が聞かれた。一方で「取り組んでいない」企業からは「日々変わる金融経済の教育は企業が行うべきものではない」等の声もあがっていた。



注: 認知度の母数は、有効回答企業179社。取り組み状況の母数は、「知っている」と回答した企業102社

※金融経済教育とは、最低限身につけておきたいお金の知識と判断力を意味する金融リテラシーを得るための教育のこと。学生や社会人はもとより、国民一人一人が、社会で生きていくために必要な金融やその背景となる経済についての基礎知識を高めていくことを目的としている。具体的には、家計管理（収入と支出の管理、計画的な支出、収支の改善など）、生活設計、お金や金融・経済の機能・役割、基本的な金融商品の内容、年金・保険、ローン・クレジットの仕組みや注意点、貯蓄や資産形成（NISA・iDeCo等）、金融トラブルの防止など。さらに、従業員に対する研修なども対象となる。

## 2. 取り組み上の課題、人材・時間不足、まとまった教育が行えないが上位に

### 金融経済教育に取り組むうえでの課題（複数回答）

金融経済教育の内容を「知っている」県内企業 102 社に対して、金融経済教育に取り組むうえでの課題について尋ねたところ、「教育を行う人材がない」が 38.2% で最も高かった（複数回答、以下同）。また、「教育を行う時間が割けない」（34.3%）、「社員のニーズにバラつきがあり、まとまった教育が行えない」（34.3%）がいずれも 3 割台で続いた。

次いで、「何を教えればよいか分からない」（20.6%）が 2 割台で続き、「教育を行うための費用が捻出できない」（14.7%）は 1 割台にとどまった。

順位	項目	構成比 (%)
1	教育を行う人材がない	38.2
2	教育を行う時間が割けない	34.3
2	社員のニーズにバラつきがあり、まとまった教育が行えない	34.3
4	何を教えればよいか分からない	20.6
5	教育を行うための費用が捻出できない	14.7
	その他	6.9

注：母数は、金融経済教育の内容を「知っている」企業102社

### まとめ

本調査によると、茨城県内企業の 6 割近くが金融経済教育の内容を把握していた。しかし、そのなかで前向きに取り組む姿勢を示した企業は、4 社に 1 社以下にとどまった。その理由として、人材や時間の不足、多様なニーズを自社で整理・対応しきれないといった 3 つの主要因があげられた。

政府が金融経済教育を推進する背景には、「貯蓄から投資へ」のキーワードをベースに個人の経済的自立や生活設計の支援を目的とするだけでなく、超高齢社会への対応、金融市場の複雑化、デジタル化の進展、さらには国際競争力の強化といった課題の解決を図る狙いがある。

金融リテラシーの向上は、持続可能で安定した経済社会を実現する一助となる。そのため、政府、民間企業、金融機関が協力し、より実践的で効果的な金融教育プログラムを積極的に提供する必要があるだろう。

#### 【 内容に関するお問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 水戸支店(情報担当: 国分 信一郎)  
TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。